

再生医療実現拠点ネットワーク事業

## 再生医療実現拠点ネットワークプログラム

文字サイズ 小 中 大

制度概要 | PD/PO | 研究課題 | 研究成果 | 評価 | 公募 | 事務処理  
(委託研究契約・設備整備)

お問い合わせ | サイトマップ | English

## 研究課題

JSTトップ > 再生医療実現拠点ネットワークプログラム > 研究課題 > 技術開発個別課題

技術開発個別課題

技術開発個別課題

採択年度	平成25年度
課題名	難治性筋疾患に対する細胞移植治療法の開発
代表機関	(独) 国立精神・神経医療研究センター
代表研究者 (所属 役職 氏名)	トランスレーショナル・メディカルセンター センター長 武田 伸一
分担機関	京都大学、大阪大学、藤田保健衛生大学
概要	本課題では、筋ジストロフィーなどの難治性筋疾患に対する再生医療の実現化に向け、ヒトiPS細胞由来の骨格筋系幹細胞移植法の確立を目指す。ジストロフィン欠損によるDuchenne型筋ジストロフィー(DMD)は代表的な遺伝性筋疾患であり、その治療法に関しては様々な研究が進められているが、いまだ普遍的な治療法はない。DMDモデルマウスを用いた先行研究により、骨格筋系幹細胞移植は有効な治療法になりうると期待されているが、ヒトにおいては治療に十分な質と量の骨格筋系幹細胞を調整することが困難であった。そこで本研究は、ヒトiPS細胞からの骨格筋系幹細胞の分化誘導法、増殖培養法、純化法、移植法の開発研究を進め、多くの難治性筋疾患に対する普遍的な治療法になりうると期待される幹細胞移植再生治療法を確立する。
参考	<a href="#">再生医療実現拠点ネットワークプログラム キックオフシンポジウム 発表ポスター（平成25年8月）（PDF:231KB）</a> <a href="#">再生医療実現拠点ネットワークプログラム 平成26年度公開シンポジウム 発表ポスター（平成27年1月）（PDF:2.5MB）</a>

再生医療実現拠点ネットワークプログラム

戦略推進部 再生医療研究課  
東京都千代田区大手町1丁目7番1号  
電話：03-6870-2220  
E-Mail：saizei-ML@amed.go.jp

事業案内パンフレット  
(PDF: 2.6MB)

事業案内小冊子  
(PDF: 14MB)

採用情報

研究倫理  
Research Integrity

再生医療実現拠点ネットワークプログラム  
平成26年度 公開シンポジウム

再生医療実用化人材育成ワークショップ  
iPS細胞を医療につなぐ

iPS 再生医療実現拠点ネットワークプログラム  
キックオフシンポジウム

iPS Trend

CREST  
人工多能性幹細胞(iPS細胞)作製・制御等の  
医療基盤技術

最先端  
iPS細胞と生命機能

JST-CIRM  
共同研究2023年度

研究成果公開事業  
S-INNOVATION

FIRST iPS 細胞  
再生医療実現拠点ネットワーク

山中iPS細胞特別プロジェクト

先端計測

ページトップへ ↑

採択年度	平成25年度
課題名	iPS 細胞を用いた新規糖尿病治療法の開発
代表機関	京都大学
代表研究者 (所属 役職 氏名)	iPS細胞研究所 教授 川口 義弥
概要	本課題では、iPS細胞を用いた機能的な膵臓細胞作製方法の樹立を目指す。糖尿病は腎症、網膜症、神経障害、心血管障害等を含む様々な病態の基礎疾患である。糖尿病に対する薬物療法は進歩してきたが、インスリン不足によって生じる1型糖尿病の根本的治療には、膵臓移植や膵島移植が必要と考えられる。移植を待つ患者数は多いにもかかわらず、現実的は慢性的ドナー不足状態である。発生学の知見と臨床膵島移植の長期成績結果から、「機能的な膵臓細胞を作るためには、立体構築（疑似膵島様構築）の形成と外分泌細胞との共存が必要である」という仮説に立って、「膵臓を丸ごと作る」技術を開発する。
参考	<a href="#">再生医療実現拠点ネットワークプログラム キックオフシンポジウム 発表ポスター（平成25年8月）（PDF:374KB）</a> <a href="#">再生医療実現拠点ネットワークプログラム 平成26年度公開シンポジウム 発表ポスター（平成27年1月）（PDF:837KB）</a>

ページトップへ ↑

採択年度	平成25年度
課題名	立体浮遊培養の再生医療への実用化のための自動化技術の開発
代表機関	川崎重工業（株）

“Projects for Technological Development”(K1), from the Research Center Network for Realization of Regenerative Medicine (Japan Agency for Medical Research and Development)

概要	増殖力も、遺伝的変異に強いも、適切な治療が得られず、付随的治療の負担が大きい。これら、
参考	<p>再生医療実現拠点ネットワークプログラム キックオフシンポジウム 発表ポスター（平成25年8月）（PDF:186KB）</p> <p>再生医療実現拠点ネットワークプログラム 平成26年度公開シンポジウム 発表ポスター（平成27年1月）（PDF:851KB）</p>

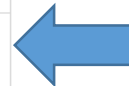
ページトップへ ↑

採択年度	平成24年度
研究課題名	疾患特異的iPS細胞を活用した筋骨格系難病研究
代表機関	京都大学
代表研究者 (所属 役職 氏名)	再生医科学研究所/iPS細胞研究所 教授/副所長 戸口田 淳也
分担機関	(独)国立精神・神経医療研究センター
概要	<p>本拠点では、骨・軟骨領域及び骨格筋領域において、病態研究と創薬スクリーニングに取り組む。骨・軟骨・骨格筋領域には数多くの遺伝性疾患が存在しているが、ほとんどの疾患に対して根治的な治療法が無いだけでなく、進行を抑制することも症状を軽減することもできないのが現状である。全身性の疾患であるため細胞を用いた再生医療のターゲットにもなり難く、新規治療法の開発が切望されている。</p> <p>そこで本研究は、厚生労働省難病性疾患研究班との連携のもとに収集した、稀な筋骨格系の難病性疾患患者の体細胞よりiPS細胞を樹立し、これまでに培った分化誘導技術を用いて品質評価を行い、病態解明・創薬研究に供することで、革新的治療法の開発を推進する。</p>
代表機関HP	<a href="http://music.jp/">http://music.jp/</a>
参考	<p>再生医療実現拠点ネットワークプログラム キックオフシンポジウム 発表ポスター（平成25年8月）（PDF:185KB）</p> <p>再生医療実現拠点ネットワークプログラム 平成26年度公開シンポジウム 発表ポスター（平成27年1月）（PDF:693KB）</p>

ページトップへ ↑

採択年度	平成24年度
研究課題名	難病性血液・免疫疾患由来の疾患特異的iPS細胞の樹立と新規治療法開発
代表機関	京都大学
代表研究者 (所属 役職 氏名)	iPS細胞研究所 副所長/特定拠点教授 中畑 龍俊
分担機関	東京大学
概要	<p>本拠点は、疾患特異的iPS細胞を用いて、難病性血液・免疫疾患の病態の解明、および新たな治療の開発を目指す。</p> <p>血液疾患の根治的治療は多くの場合、造血幹細胞移植に頼っており、より低侵襲の特異的治療が多くの疾患で望まれている。</p> <p>そこで本研究では、厚生労働省難病性疾患研究班と連携し、難病性血液・免疫疾患の患者体細胞よりiPS細胞を作成し、患部細胞をiPS細胞より分化誘導する。iPS細胞及び分化誘導された細胞を難病研究班に提供することで、難病研究班による難病性血液・免疫疾患の病態解析、および創薬などの治療法開発を加速化する。</p>
参考	<p>再生医療実現拠点ネットワークプログラム キックオフシンポジウム 発表ポスター（平成25年8月）（PDF:308KB）</p> <p>再生医療実現拠点ネットワークプログラム 平成26年度公開シンポジウム 発表ポスター（平成27年1月）（PDF:789KB）</p>

# 1. The Program for Intractable Diseases Research utilizing Disease-specific iPS cells” (15652069)



6. 平成27年度 精神・神経疾患研究開発費研究事業

課題番号	研究課題名	主任研究者	研究事業額 単位：千円	研究終了 予定年月	研究者数 (人)
25-1	大麻関連化合物を中心とした脱法ドラッグにおける精神薬理作用発現の機序解明に関する研究	精神保健研究所 薬物依存研究部 室長 船田 正彦	6,000	平成28年 3月	6
25-2	物質依存症に対する医療システムの構築と包括的治療プログラムの開発に関する研究	精神保健研究所 薬物依存研究部 部長 松本 俊彦	6,000	"	6
25-3	てんかんの成立機序の解明と診断・治療法開発のための基礎・臨床的融合的研究	病院 小児神経診療部 医長 中川 栄二	11,000	"	9
25-4	難治性ニューロパチーの診断技術と治療法の開発に関する研究	神経研究所 免疫研究部 部長 山村 隆	10,000	"	18
25-5	筋ジストロフィーモデル動物を用いた新たな治療法の開発	神経研究所 遺伝子疾患治療研究部 部長 武田 伸一	33,000	"	18
25-6	発達障害の包括的診断・治療プログラムの開発に関する研究	精神保健研究所 知的障害研究部 部長 稲垣 真澄	14,000	"	7
26-1	自閉症スペクトラム障害の最適予後のための早期介入に関する研究	精神保健研究所 児童・思春期精神保健研究部 部長 神尾 陽子	10,000	平成29年 3月	6
26-2	睡眠医療プラットフォームPASMを用いて実施する臨床研究ネットワーク、運用システム、リソースの構築に関する研究	精神保健研究所 精神生理研究部 部長 三島 和夫	13,000	"	11
26-4	心身症・摂食障害の研究ネットワーク拠点整備と治療プログラムの開発	精神保健研究所 心身医学研究部 室長 安藤 哲也	9,000	"	7
26-5	精神科デイケアから地域への早期移行に関する支援モデル構築と評価	病院 第一精神診療部 医長 坂田 増弘	10,000	"	5
26-6	筋ジストロフィーのエビデンス創出を目的とした臨床研究と体制整備	病院 小児神経診療部 医長 小牧 宏文	38,000	"	20
26-7	国際協調に基づく臨床研究基盤としての神経筋疾患ナショナルレジストリーの活用と希少な難治性疾患への展開を目指した研究	TMC 早期・探索的臨床試験室 室長 木村 円	28,000	"	17
26-8	筋ジストロフィー関連疾患の基盤的診断・治療開発研究	神経研究所 疾病研究第一部 部長 西野 一三	38,000	"	19
26-9	霊長類自閉症様モデル動物の遺伝子発現と中間フェノタイプの関連検討による自閉症の生物学的メカニズム検討と、それを利用した自閉症の診断・治療へのアプローチの探索	神経研究所 微細構造研究部 部長 一戸 紀孝	12,000	"	4
26-10	精神科医療の質の評価と均てん化に関する研究	精神保健研究所 精神保健計画研究部 部長 山之内 芳雄	8,000	"	3
26-11	霊長類モデルを用いた精神・神経疾患の解明と研究基盤の確立に関する研究	神経研究所 モデル動物開発研究部 部長 関 和彦	17,500	"	4

課題番号	研究課題名	主任研究者	H25年度決定額 単位：千円	研究終了 予定年月	研究者数 (人)
27-1	精神疾患の機能ドメインに基づく新しい治療法の開発	精神保健研究所 所長 中込 和幸	64,000	平成30年 3月	5
27-2	司法精神医療の均てん化の促進に資する診断・アセスメント、治療の開発と普及に関する研究	精神保健研究所 司法精神医学研究部 室長 安藤 久美子	12,000	"	7
27-3	認知行動療法・栄養精神医学の理解に基づくうつ病の保健医療イノベーション創出	CBT センター長 堀越 勝	20,000	"	9
27-4	パーキンソン病をはじめとする神経変性疾患の包括医療に関する研究	病院 副院長 村田 美穂	20,000	"	11
27-5	運動症状を主症状とする先天性発達期脳障害に関する研究	病院 小児神経診療部 部長 佐々木 征行	12,000	"	6
27-6	精神・神経疾患バイオバンクにおける試料と情報の統合的管理と利活用推進のための基盤研究	神経研究所 疾病研究第二部 部長 後藤 雄一	40,000	"	17
27-7	ゲノム編集技術を用いたモデル動物作出による精神神経疾患の病態解明	神経研究所 病態生化学研究部 部長 星野 幹雄	30,000	"	14
27-8	精神・神経疾患での脳画像撮像および解析手法の標準化に関する研究	IBIC センター長 松田 博史	19,000	"	7
27-9	認知症疾患の克服をめざす基礎・臨床融合研究	病院 院長 水澤 英洋	20,000	"	12
(25) 研究課題			500,500		

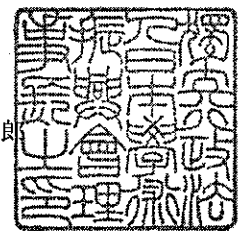
平成28年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））  
交付決定通知書

鈴木 友子 殿

さきに交付申請のありました平成28年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））につきましては、独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領（平成23年独立行政法人日本学術振興会規程第19号。以下「取扱要領」という。）第11条第2項の規定により、下記のとおり交付することに決定しましたので、同取扱要領第11条第4項の規定により通知します。

平成28年6月24日

独立行政法人日本学術振興会  
理事長 安西 祐一



(印影印刷)

記

- 1 助成金の交付の対象となる事業及びその内容は、交付申請書（課題番号：16K08725）に記載のとおりとする。
- 2 助成金の交付決定額は、  
直接経費 3,700,000円  
間接経費 1,110,000円  
合計 金 4,810,000円とする。
- 3 間接経費は、研究機関の管理等に必要な経費として、研究機関において執行するものとする。
- 4 助成金の確定額は、補助事業に要した経費と助成金の交付決定額とのいずれか低い額とする。
- 5 交付条件は、別紙のとおりとする。
- 6 この交付決定に対し不服があるときは、取扱要領第12条第1項の規定に基づき、平成28年7月1日までに、申請の取下げをすることができる。